

家庭のCO₂排出実態等に関する統計調査を実施し、インベントリの精緻化や対策のPDCA等に活用します。

1. 事業目的

- ① 家庭部門の詳細なCO₂排出実態等を把握し、地球温暖化対策の企画・立案に資する基礎資料を得る。
- ② インベントリの精緻化や今後の目標の検討等に活用する。

2. 事業内容

我が国では、地球温暖化対策計画において、2030年度の温室効果ガス排出量について、2013年度比26.0%減とすることが目標として掲げられており、家庭部門では、約4割削減することが目安とされています。また、国連気候変動枠組条約に基づき、温室効果ガスの排出・吸収量目録の提出とともに、その精緻化が求められているところです。このため、家庭のCO₂排出実態等に関する統計調査を実施します。

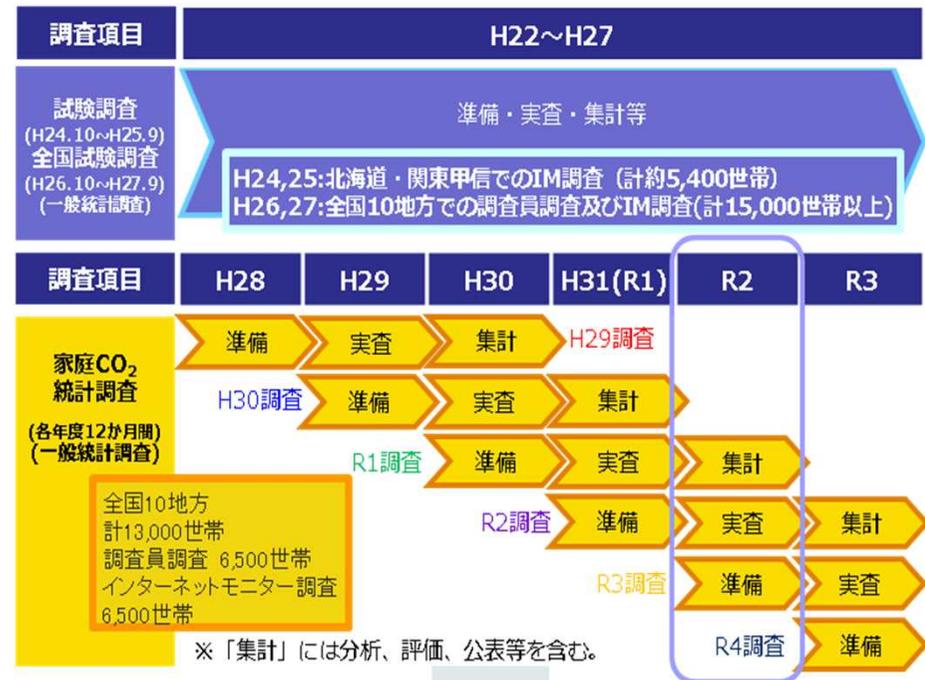
■ 家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業（3億円）

- ・ R1年度調査（R1年4月～R2年3月の12か月間）の集計・分析・公表
- ・ R2年度調査（R2年4月～R3年3月の12か月間）の実査
- ・ R3年度調査（R3年4月～R4年3月の12か月間）の準備

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成22年度～

4. 事業イメージ



統計調査の活用

インベントリ精緻化、目標・施策検討、家庭部門の対策のPDCA